

# 健康保険

2020  
July

7

特集

## どうなる!?

# 社会保険診療報酬支払基金 ——改革への取り組み

支払基金改革の達成に向けて～「審査事務集約化計画工程表」の策定～  
社会保険診療報酬支払基金

大局大説  
医療保険制度における疾病管理  
——フランスとドイツの制度的対応からみえてくるもの  
松本由美

新連載  
時流探訪 金野充博



# 新型コロナウイルス感染症の パンデミックによる保険者運営の危機

**新**

型コロナウイルス感染症のパンデミックは、ヨーロッパ・アメリカ大陸諸国にとくに甚

大な被害を与えたが、なお終息の見通しが立っていない。わが国でも、緊急事態宣言は5月25日に解除されたが、一部地域では今もなおクラスター発生がみられるし、第2波の到来も懸念されている。

世界経済は、今回のパンデミックにより2020年1～3月期に11年ぶりの大幅なマイナス成長に陥り、世界銀行は今年の世界経済の見通しを▲5・2%（日本と米国は▲6・1%）とし、リーマン・ショック（金融危機、08年）を超える戦後最悪の事態となることは避けられない。

わが国では緊急対応として、国費ベースで合計57・6兆円（1次補正25・7兆円、2次補正31・9兆円）の大規模な補正予算を組み、全国民への一律10万円給付、外出自粛・休業要請に伴う事業者の経営悪化への補償、雇用調整助成金

の拡充、医療従事者への慰労金・感染防止対策費などに充てる緊急包括支援交付金、診療報酬の特例的対応、医療用物資配布に必要な費用などが計上された。

他方、原材料や基幹部品などの調達、国民生活や保健衛生上の必需物資の確保、最終製品の生産供給の見直しなど、米中对立激化の情勢下にあつて、国際的な安全保障の観点からも事業のあり方の見直しが課題となつてきており、また、テレワークの拡大など働き方や教育のあり方の変革機運も広まってきている。

リーマン・ショックの際には、平均標準報酬月額▲2・0%、平均標準賞与額も▲15・2%（対07年比）と落ち込み、健保組合の財政に大きな影響を与えた。20年度以降の健保組合運営に及ぼす影響は現段階では予測できないが、経済活動の収縮により雇用・所得環境が一段と悪化すると見込まれている。

本年3月の健保組合医療費は、感染不安などの影響で小児等の外来医療費が落ち込み、対前年比実質で▲6%程度の減となったが、医療費は増加基調にあり、保険料の納付猶予や後期高齢者支援金の負担増によつて、厳しい保険財政運営を強いられる。

今回の新型コロナウイルス危機を通じて、事業所をベースに従業員とその家族の健康増進、疾病・感染予防、適切な受診勧奨と医療費管理という健保組合事業の重要性が改めて痛感されたといえよう。

平時の安全保障ともいふべき医療保障体制の持続性を維持していくためにも、「骨太方針2020」の策定、21年度一般会計予算概算要求に向けて、過重な支援金等の負担緩和、医療費・介護サービス費の適正化、国の財政支援について、政府与党に対する一層の働きかけを強めていきたい。